

平成 14 年 9 月期

中間決算短信（連結）

平成 14 年 5 月 20 日

上場会社名 伊藤忠食品株式会社
 コード番号 2692
 (URL http://www.itochu-shokuhin.com/)
 問合せ先 責任者役職名 取締役経営企画室長
 氏名 岩城 彰
 決算取締役会開催日 平成 14 年 5 月 20 日
 親会社名 伊藤忠商事(株) (コード番号: 8001)
 米国会計基準採用の有無 有・無

上場取引所 東
 本社所在都道府県 大阪府
 TEL (03)3270 - 7630
 親会社における当社の株式保有比率 50.8%

1. 14 年 3 月中間期の連結業績(平成 13 年 10 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 3 月中間期	236,626	1.5	3,070	22.3	3,307	19.0
13 年 3 月中間期	240,114	0.9	2,509	8.7	2,778	3.3
13 年 9 月期	493,200		5,671		6,304	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14 年 3 月中間期	1,781	14.4	136	68		
13 年 3 月中間期	1,557	7.3	130	27		
13 年 9 月期	3,289		263	20		

(注) 持分法投資損益 14 年 3 月中間期 8 百万円 13 年 3 月中間期 39 百万円 13 年 9 月期 48 百万円
 期中平均株式数(連結) 14 年 3 月中間期 13,032,642 株 13 年 3 月中間期 11,957,960 株 13 年 9 月期 12,496,778 株
 会計処理の方法の変更 有・無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 3 月中間期	133,175	36,662	27.5	2,813 11
13 年 3 月中間期	131,967	34,095	25.8	2,616 21
13 年 9 月期	146,671	35,764	24.4	2,744 18

(注) 期末発行済株式数(連結) 14 年 3 月中間期 13,032,615 株 13 年 3 月中間期 13,032,595 株 13 年 9 月期 13,032,665 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14 年 3 月中間期	6,465	2,591	15	7,899
13 年 3 月中間期	2,453	1,319	4,140	7,513
13 年 9 月期	7,983	1,819	3,662	16,971

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8 社 持分法適用非連結子会社数 3 社 持分法適用関連会社数 5 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 2 社 (除外) 1 社

2. 14 年 9 月期の連結業績予想(平成 13 年 10 月 1 日～平成 14 年 9 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	495,000	6,560	3,550

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 272 円 39 銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 5 ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、当社の親会社(伊藤忠商事(株))とその子会社、および当社の子会社11社、関連会社5社で構成され、食料品卸売業として酒類・食品の卸売およびそれに伴う商品の保管、運送ならびに各種商品の情報提供、商品流通に関するマーチャンダイジング等を主な事業の内容としております。
当社グループの事業に係わる位置付けは、次のとおりであります。

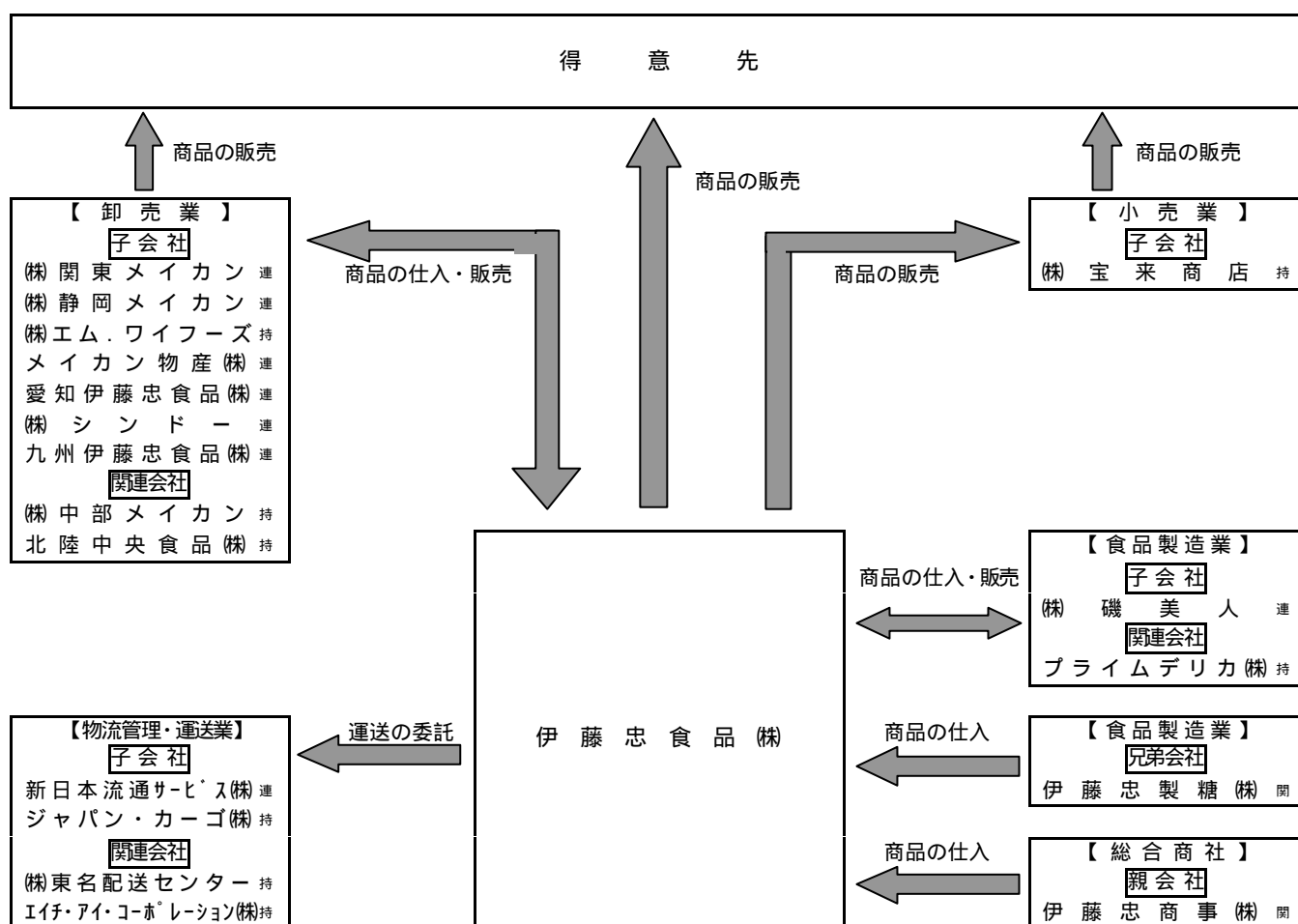
食料品卸売事業部門

メーカーおよび親会社より商品(酒類・食品)を仕入れ、卸売を行っております。

その他の部門

その他の部門には食料品製造事業部門と食料品小売部門がありますが、重要なものではありません。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1. 連印・……・連結子会社 持印・……・持分法適用会社 関印・……・関連当事者
2. 持分法適用関連会社であった(株)静岡メイカンが、当中間連結会計期間において株式を追加取得(取得後の所有割合62.0%)したため連結子会社といたしました。また、同社の子会社である(株)エム・ワイフーズを持分法適用非連結子会社といたしました。
 3. 当中間連結会計期間において、プライムデリカ(株)の株式を取得(取得後の所有割合20.0%)し、持分法適用関連会社といたしました。
 4. 連結子会社であった沼津酒販(株)は平成13年10月1日付で当社に吸収合併いたしました。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、常に時代の変化と要請を先取りし、健康で豊かな食生活創りを通じて消費者と社会に貢献することを基本理念としております。

長引くデフレによる低価格化、大手外資小売業の本格参入により小売業の競争は一段と激しさを増すことが予想されますが、当社グループは日本の流通形態における卸売機能の必要性・重要性をより一層認識し機能強化への投資を積極的に継続していきたいと考えております。

営業活動におきましては、「採算重視」・「収益優先」を基本方針とし、そのために「経費の見直しによる効率経営の徹底」を図ってまいり所存であります。また、昨今BSE(いわゆる狂牛病)問題や産地偽装事件等食品の安全性・信頼性が問われるなか、中間流通業として商品保管・取扱いについては万全を期するよう心掛けてまいります。

そして経営目標としましては、単にM&Aなどで企業規模拡大を図るのではなく、企業価値を高め、機能の伴ったグッドカンパニーを目指して努力してまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主の皆様への利益還元を最重要政策と認識し、収益力の向上と財務体質の強化を図りながら、株主配当は安定かつ継続的に実施することを基本方針としております。

なお、内部留保金の使途につきましては、激動の流通業界の中で勝ち残るための経営基盤強化と卸売機能強化のための設備投資等に備える所存であります。

(3) 中長期的な経営戦略

大手商社や巨大外資の小売業への資本参加により流通業界の構図が大きく変化する状況にあって、今後の国内流通業は合併・提携等により再編や淘汰が進んでいくものと考えられます。

そのような状況下、当社グループは次の4点を中長期的な経営戦略と位置づけ、商圈の拡大と経営の効率化を図りつつ、中間流通業におけるトップ企業として邁進してまいり所存であります。

平成15年の酒類小売業免許緩和へ向けて、量販店を中心に酒類販売の積極的提案を行い新規販売ルートの獲得を図ります。

一括物流業務の受託を積極的に推進(平成14年秋にイズミヤ様および㈱ヤオコー様の一括物流センターを稼動予定)し、さらなる商圈の拡大、特にリージョナルスーパーに対する取引の拡大を図ります。

外食産業に対する酒類・業務用食材の取引拡大を図ります。

異業種への参入も含め、中元期・歳暮期に限らない通年ギフトの商圈拡大を図ります。

(4) 対処すべき課題

産業景気には一部に回復の兆しがあるものの、個人消費の回復にはなお時間を要すものと思われま。そして、小売業を取り巻く環境は長引く消費不況や競争激化などにより大きな改善は期待できず、不良債権の発生リスクは依然として大きいものと思われま。

当社グループは以前より与信管理を徹底することでその損失を最小限に抑えるべく努力をしてまいりましたが、より一層経営の効率性と健全性の向上を図るため、取引先の見直しと選別を強化していく所存であります。

また、経営環境が厳しく売上高の増加で業績を伸ばすことが難しい状況において、社内の業務全体を見直し、改善することでさらなるローコスト経営の徹底を図ってまいります。

(5) 経営管理組織の整備等

当社のグループ経営に関しましては、「グループ社長会」開催により経営目標の徹底を図るとともに、各グループ会社の機能見直しにより常に経営の強化と最適化に努めております。当中間期におきましては、経営資源の効率化のため連結子会社であった沼津酒販(株)を当社に吸収合併いたしました。また、静岡地区の経営基盤強化のため従来関連会社であった(株)静岡メイカンの株式を追加取得して連結子会社とし、同社の子会社である(株)エム・ワイフーズを持分法適用会社といたしました。

当社のコーポレート・ガバナンスに関しましては、取締役会の活性化のためすでに取締役の任期を1年としており、また取締役会の充実と意思決定を迅速にするため取締役数のスリム化も図っております。また、監査役会の強化のため監査役4名のうち3名を社外の監査役としております。

(6) 関連当事者(親会社等)との関係に関する基本方針

当社は伊藤忠商事(株)の連結子会社であり、平成14年3月31日現在の同社の持株比率は50.8%(間接保有を含む)であります。

伊藤忠商事(株)は、総合商社の機能をもって海外からの商品調達を行い、また国内メーカーの代理店として当社への商品供給を行うと同時に、金融・不動産・流通に関する様々な情報の提供を行っております。当社は伊藤忠商事(株)の食品流通の中核を担っており、中間流通業として機能分担し、相互に協力を行っております。

これらの機能をそれぞれが最も効率よく発揮することで、グループ全体の企業価値の向上に努めております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
平成14年3月中間期(当中間期)	236,626	3,070	3,307	1,781
平成13年3月中間期(前中間期)	240,114	2,509	2,778	1,557
増減率	1.5%	22.3%	19.0%	14.4%

当中間期のわが国経済は、同時多発テロ後の米国景気の後退に加え国内の雇用不安とデフレにより個人消費も冷え込み、景気の後退感は一層強まりました。また、不良債権処理とペイオフ解禁により金融システムを中心に経済全体は不安定な要素を含みながら推移いたしました。

食品流通業界におきましても、BSE(いわゆる狂牛病)問題や食品の産地偽装事件が相次いだことなどから個人消費はますます低迷するとともに、大型小売業を中心に不採算店舗を閉鎖するなどオーバーストア・高コスト体質からの脱皮を図るための対応に迫られました。また、ウォルマート・ストアーズの日本進出などにより中小小売業も含めた流通業界全体の再編も予想され、企業間の競争はますます激しいものとなっております。

このような環境下、当社グループは以前にも増して「収益重視」・「与信管理徹底」を重要課題として取り組むとともに、人員のスリム化、物流経費の見直しを行うなど経営の効率化に努めました。また、取引先の見直しと選別を行うことによりさらなる健全性の向上を図る一方、取引拡大のために量販店の一括物流業務の受託にも積極的に注力いたしました。

以上の結果、当中間期の業績は、売上高はコンビニエンスストアおよび有力量販店との取引が増加したものの、低価格化とマイカルグループおよび(株)寿屋との取引中止の影響により前期比較1.5%(34億88百万円)減少の2,366億26百万円となりました。

経常利益は、取引先との条件改善および倉出売上の増加により粗利益率(額)がアップしたこと、物流費・人件費を中心に販売費及び一般管理費の削減を図ったこと、および有形固定資産の減価償却方法を定率法から定額法へ変更したことにより、前期比較19.0%(5億28百万円)増加の33億7百万円となりました。

また、投資有価証券評価損および退職給付会計基準変更時差異の処理等により1億83百万円を特別損失に計上し、法人税等差引き後の当中間純利益は前期比較14.4%(2億23百万円)増加の17億81百万円となりました。

通期の見通し

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成14年9月期(予想)	495,000	6,110	6,560	3,550
平成13年9月期(実績)	493,200	5,671	6,304	3,289
増減率	0.4%	7.7%	4.1%	7.9%

下半期のわが国経済は、米国経済の回復による輸出の持ち直しや国内産業の在庫調整進展により多少の明るさは出てくるものと思われませんが、不良債権処理問題およびデフレ懸念が解消されない限り、本格的な景気の回復と個人消費の拡大に結びつく可能性は少ないと考えられます。

食品流通業界におきましては、外資を含めた流通再編の中で競争が一段と強まり、企業間における格差はさらに拡大するものと予想されます。

このような状況下、当社グループは「酒類・ギフトの拡販」、「リージョナルスーパーとの取引拡大」および「経費の見直しによる効率経営の徹底」を推進することで、財務体質と収益基盤の一層の強化に努めてまいり所存であります。

通期の見通しにつきましては、コンビニエンスストアやリージョナルスーパーとの取引高が増加するもののマイカルグループおよび(株)壽屋との取引中止が下半期にも影響することから売上高は微増にとどまる予定であります。また、利益面につきましては不採算取引先との条件の見直しや、前期に計上した上場関連費用・新株発行費がなくなること、金融商品会計基準による減損処理等が減少する見込みであることから増益を予定しておりますが、下半期における一括物流センターの開設準備費用や不透明な経済環境等を踏まえ、当初予定通り売上高 4,950億円(前期比 0.4%増)、経常利益 65億60百万円(前期比 4.1%)、当期純利益 35億50百万円(前期比 7.9%)を見込んでおります。

(2) 財政状態

当中間期の概況

(単位：百万円)

	平成14年3月中間期 (当中間期)	平成13年3月中間期 (前中間期)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,465	2,453	4,011
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,591	1,319	1,272
財務活動によるキャッシュ・フロー	15	4,140	4,156
現金及び現金同等物の増減額	9,072	367	9,439
現金及び現金同等物の期首残高	16,971	7,145	9,825
現金及び現金同等物の期末残高	7,899	7,513	386

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において営業活動によるキャッシュ・フローは、前中間期に比べ40億11百万円減少し64億65百万円の支出となりました。これは、主に売上債権と仕入債務において前期末および当中間期末の休日要因の影響等により40億73百万円の支出増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間期に比べ12億72百万円減少し25億91百万円の支出となりました。これは、主に投資有価証券の取得が8億81百万円増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間期に比べ41億56百万円減少し15百万円の支出となりました。これは、主に前期は増資による収入51億54百万円があったことによるものであります。

以上の結果、当中間期におけるキャッシュ・フローは、前中間期に比べ94億39百万円減少し90億72百万円の支出となり、現金及び現金同等物の中間期末残高は78億99百万円となりました。

通期の見通し

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が増加するものの、前期末の休日要因の影響等により仕入債務の支払による支出が増加するため、前期に比べ減少する見込みであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、下半期において一括物流センターを中心とした設備投資による支出が増加するため、前期に比べ減少する見込みであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは前期に増資による収入があったことの影響等により、前期に比べ減少する見込みであります。

以上のことから、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末より減少する見込みであり、80億円程度を予想しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年3月31日現在)		前中間連結会計期間末 (平成13年3月31日現在)		前連結会計年度末 (平成13年9月30日現在)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	3,994		7,565		2,727	
2. 受取手形及び売掛金	58,395		59,680		63,461	
3. 有価証券	0		15		15	
4. たな卸資産	9,250		10,057		9,001	
5. 未収入金	12,006		11,199		13,953	
6. その他	4,774		615		15,024	
7. 貸倒引当金	339		252		358	
流動資産合計	88,082	66.1	88,881	67.4	103,825	70.8
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	6,989		6,878		6,598	
(2) 土地	12,498		11,504		11,504	
(3) その他	759		385		455	
有形固定資産合計	20,247	15.2	18,768	14.2	18,558	12.6
2. 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定	332		28			
(2) その他	667		810		704	
無形固定資産合計	1,000	0.8	839	0.6	704	0.5
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	14,943		14,517		14,953	
(2) 差入保証金	7,447		7,650		7,482	
(3) その他	2,457		3,419		2,063	
(4) 貸倒引当金	1,002		2,110		916	
投資その他の資産合計	23,845	17.9	23,478	17.8	23,582	16.1
固定資産合計	45,093	33.9	43,086	32.6	42,845	29.2
資産合計	133,175	100.0	131,967	100.0	146,671	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成14年3月31日現在)		前中間連結会計期間末 (平成13年3月31日現在)		前連結会計年度末 (平成13年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	84,955		86,571		99,414	
2. 短期借入金	923		633		443	
3. 1年以内に返済予定の長期借入金	752		416		810	
4. 未払法人税等	1,372		936		1,172	
5. 賞与引当金	1,031		1,029		1,418	
6. その他	4,672		4,459		4,406	
流動負債合計	93,706	70.4	94,045	71.3	107,664	73.4
固定負債						
1. 長期借入金			752		200	
2. 退職給付引当金	1,165		1,120		1,056	
3. 役員退職慰労引当金	307		247		271	
4. その他	1,136		1,488		1,516	
固定負債合計	2,609	1.9	3,608	2.7	3,044	2.1
負債合計	96,315	72.3	97,653	74.0	110,709	75.5
(少数株主持分)						
少数株主持分	197	0.2	217	0.2	197	0.1
(資本の部)						
資本金	4,923	3.7	4,923	3.7	4,923	3.4
資本準備金	7,119	5.3	7,118	5.4	7,119	4.9
連結剰余金	23,188	17.4	20,028	15.2	21,628	14.7
その他有価証券評価差額金	1,431	1.1	2,025	1.5	2,092	1.4
	36,662	27.5	34,096	25.8	35,764	24.4
自己株式	0	0.0	0	0.0	0	0.0
資本合計	36,662	27.5	34,095	25.8	35,764	24.4
負債、少数株主持分及び資本合計	133,175	100.0	131,967	100.0	146,671	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)		前中間連結会計期間 (自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	236,626	100.0	240,114	100.0	493,200	100.0
売 上 原 価	213,909	90.4	217,668	90.7	447,336	90.7
売 上 総 利 益	22,717	9.6	22,446	9.3	45,863	9.3
販売費及び一般管理費	19,647	8.3	19,936	8.3	40,191	8.1
1. 運 送 費 ・ 倉 敷 料	9,286		9,383		19,251	
2. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	80		100		154	
3. 給 料 ・ 賞 与	2,609		2,622		5,911	
4. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,026		1,023		1,410	
5. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	9		27		51	
6. そ の 他	6,634		6,780		13,412	
営 業 利 益	3,070	1.3	2,509	1.0	5,671	1.2
営 業 外 収 益	267	0.1	361	0.2	749	0.1
1. 受 取 利 息	44		41		86	
2. 受 取 配 当 金	57		77		169	
3. 持 分 法 に よ る 投 資 利 益			39		48	
4. 受 取 手 数 料	39		33		73	
5. 不 動 産 賃 貸 収 入	62		69		130	
6. そ の 他	64		100		240	
営 業 外 費 用	30	0.0	91	0.0	116	0.0
1. 支 払 利 息	12		21		34	
2. 新 株 発 行 費			34		34	
3. 上 場 関 連 費 用			23		23	
4. 持 分 法 に よ る 投 資 損 失	8					
5. そ の 他	9		12		24	
経 常 利 益	3,307	1.4	2,778	1.2	6,304	1.3

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)		前中間連結会計期間 (自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%		%
特 別 利 益	47	0.0	235	0.1	248	0.1
1. 貸倒引当金戻入益	47		217		230	
2. 投資有価証券売却益			17		17	
特 別 損 失	183	0.1	273	0.1	749	0.2
1. 固定資産除却損	8		26		64	
2. 投資有価証券売却損					11	
3. 投資有価証券評価損	46		65		68	
4. 会員権等評価損			38		135	
5. 退職給付会計基準変更時差異	92		92		184	
6. 貸倒引当金繰入額	36		50		283	
税金等調整前中間(当期)純利益	3,171	1.3	2,741	1.2	5,803	1.2
法人税、住民税及び事業税	1,356	0.6	951	0.4	2,408	0.5
法人税等調整額	24	0.0	219	0.1	113	0.0
少数株主利益又は少数株主損失()	9	0.0	12	0.0	8	0.0
中間(当期)純利益	1,781	0.7	1,557	0.7	3,289	0.7

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)		前中間連結会計期間 (自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	
	金 額		金 額		金 額	
連結剰余金期首残高	21,628		18,796		18,796	
連結剰余金減少高	222		326		457	
1. 配 当 金	130		222		352	
2. 役員賞与金	91		103		103	
3. 連結子会社併合に伴う資本準備金振替高					0	
中間(当期)純利益	1,781		1,557		3,289	
連結剰余金中間期末(期末)残高	23,188		20,028		21,628	

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	3,171	2,741	5,803
減価償却費	405	504	1,062
持分法による投資損益(投資利益は)	8	39	48
投資有価証券売却益	2	17	17
固定資産売却損および売却益(売却益は)	8	26	64
投資有価証券売却損			11
投資有価証券評価損	46	65	68
貸倒引当金の増減額(減少は)	16	238	1,325
賞与引当金の増減額(減少は)	428	397	8
退職給与引当金の増減額(減少は)		62	62
退職給付引当金の増減額(減少は)	23	1,120	1,056
役員退職慰労引当金の増減額(減少は)	26	57	33
受取利息及び受取配当金	101	118	256
支払利息	12	21	34
売上債権の増減額(増加は)	6,979	8,470	4,689
たな卸資産の増減額(増加は)	38	401	1,456
未収入金の増減額(増加は)	2,353	2,490	264
差入保証金の増減額(増加は)	47	97	60
仕入債務の増減額(減少は)	17,841	15,259	2,416
適格退職年金過去勤務債務の増減額(減少は)		1,137	1,137
役員賞与の支払額	95	107	107
その他	22	41	1,251
小計	5,408	1,651	9,880
利息及び配当金の受取額	112	127	270
利息の支払額	12	21	36
法人税等の支払額	1,157	908	2,131
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,465	2,453	7,983

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)
	金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	1,301	1,290	1,432
無形固定資産の取得による支出	50	41	91
投資有価証券の取得による支出	965	83	395
投資有価証券の売却による収入	8	43	49
新規連結子会社取得による支出	22		
その他	259	51	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,591	1,319	1,819
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額	380	628	818
長期借入金の返済による支出	259	158	316
株式の発行による収入		5,154	5,154
配当金の支払額	130	222	352
少数株主への配当金の支払額	5	4	4
自己株式の取得による支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	15	4,140	3,662
現金及び現金同等物の増減額(減少は)	9,072	367	9,825
現金及び現金同等物の期首残高	16,971	7,145	7,145
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	7,899	7,513	16,971

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

会社名：(株)関東メイカン、(株)静岡メイカン、メイカン物産(株)、愛知伊藤忠食品(株)、(株)シンドー九州伊藤忠食品(株)、(株)磯美人、新日本流通サービス(株)

(2) 非連結子会社の数 3社

会社名：ジャパン・カーゴ(株)、(株)宝来商店、(株)エム・ワイフーズ

持分法適用関連会社であった(株)静岡メイカンは、当中間連結会計期間において株式を追加取得したため連結子会社とし、同社の子会社である(株)エム・ワイフーズを非連結子会社といたしました。また、連結子会社であった沼津酒販(株)は平成13年10月1日付で当社に吸収合併いたしました。

なお、非連結子会社3社の合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および剰余金(持分に見合う額)は、いずれも少額であり、かつ、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響をおよぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 3社

会社名：ジャパン・カーゴ(株)、(株)宝来商店、(株)エム・ワイフーズ

(2) 持分法を適用した関連会社数 5社

会社名：(株)中部メイカン、北陸中央食品(株)、(株)東名配送センター、エフ・アイ・コーポレーション(株)プライムデリカ(株)

当中間連結会計期間において、プライムデリカ(株)の株式を取得し、持分法適用関連会社といたしました。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

a. 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等にもとづく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

当社および主要な連結子会社は、総平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	31～50年
その他	4～10年

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

長期前払費用(投資その他の資産「その他」)

定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失の計上に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異924百万円については、5年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、内規にもとづく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金および要求払預金のほか、取得日より3か月以内に満期日が到来する定期預金、伊藤忠商事㈱に対する預け金であります。

なお、伊藤忠商事㈱に対する預け金は、伊藤忠商事㈱のグループ金融制度により資金の運用を行っているものであります。

会計処理の変更

有形固定資産の減価償却の方法については、従来、平成10年4月1日以降に新規取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法、それ以外は定率法によっておりましたが、当中間連結会計期間からすべての有形固定資産の減価償却の方法を定額法に変更いたしました。

当社および連結子会社は情報システムおよび物流センターを中心として中間流通機能の強化を進めており、近年それに伴う設備投資が増加しておりますが、これを機にすべての有形固定資産の使用状況を見直した結果、所有設備は今後長期安定的に使用され、収益への貢献状況も安定的であると見込まれること、また有形固定資産の大部分を占める物流センターの設備は各資産が機能的に一体として使用されていることから、すべての有形固定資産の減価償却方法を統一するとともに、その費用を每期均分化して計上することにより収益との合理的な対応を図ることとしたものであります。

この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は119百万円多く計上されております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末 (平成14年3月31日現在)	前中間連結会計期間末 (平成13年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成13年9月30日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,815百万円	5,967百万円	6,272百万円
2. 担保に供している資産 上記に対応する債務	投資有価証券 339百万円 支払手形及び買掛金 910百万円	投資有価証券 656百万円 支払手形及び買掛金 636百万円	投資有価証券 725百万円 支払手形及び買掛金 929百万円
3. 偶発債務	(1) 下記の会社の金融機関借入金について保証を行っております。 北陸中央食品㈱ 280百万円 (2) 下記の会社の仕入債務について保証を行っております。 北陸中央食品㈱ 99百万円 (3) 従業員の金融機関よりの住宅資金等借入金について保証を行っております。 6百万円 (4) 受取手形割引高および裏書譲渡高 受取手形割引高 50百万円 受取手形裏書譲渡高 38百万円	(1) 下記の会社の金融機関借入金について保証を行っております。 北陸中央食品㈱ 199百万円 (2) 下記の会社の仕入債務について保証を行っております。 北陸中央食品㈱ 99百万円 (3) 従業員の金融機関よりの住宅資金等借入金について保証を行っております。 9百万円 (4) 受取手形裏書譲渡高 31百万円	(1) 下記の会社の金融機関借入金について保証を行っております。 北陸中央食品㈱ 280百万円 (2) 下記の会社の仕入債務について保証を行っております。 北陸中央食品㈱ 99百万円 (3) 従業員の金融機関よりの住宅資金等借入金について保証を行っております。 7百万円 (4) 受取手形裏書譲渡高 40百万円
4. 期末日満期手形の処理	期末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、以下の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 1,100百万円 支払手形 368百万円	期末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、以下の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 999百万円 支払手形 461百万円	期末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、以下の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 2,040百万円 支払手形 448百万円

(中間連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間 (自平成13年10月1日 至平成14年3月31日)	前中間連結会計期間 (自平成12年10月1日 至平成13年3月31日)	前連結会計年度 (自平成12年10月1日 至平成13年9月30日)
固定資産除却損の内容	建物及び構築物 6百万円 有形固定資産その他 0 解体撤去費用 1 計 8百万円	建物及び構築物 21百万円 有形固定資産その他 4 計 26百万円	建物及び構築物 51百万円 有形固定資産その他 5 解体撤去費用 7 計 64百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)	前中間連結会計期間 (自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係			
現金及び預金勘定	3,994百万円	7,565百万円	2,727百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	95	52	47
伊藤忠商事株に対する預け金	4,000		14,292
現金及び現金同等物	残高 7,899百万円	残高 7,513百万円	残高 16,971百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社および連結子会社は全セグメントの売上高の合計額、営業利益の合計額に占める食料品卸売事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当社および連結子会社は在外連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当社および連結子会社は海外売上高がないため、該当事項はありません。

リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)借手側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
取得価額相当額	16,500百万円	16,456百万円	16,552百万円
減価償却累計額相当額	5,655百万円	4,383百万円	5,041百万円
中間期末残高相当額	10,844百万円	12,073百万円	11,511百万円

未経過リース料中間期末残高相当額

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1年内	1,313百万円	1,393百万円	1,366百万円
1年超	9,891	10,908	10,442
合計	11,204百万円	12,302百万円	11,808百万円

支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	933百万円	907百万円	1,829百万円
減価償却費相当額	787百万円	766百万円	1,546百万円
支払利息相当額	205百万円	216百万円	427百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(2)貸手側

未経過リース料中間期末残高相当額

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1年内	2百万円	3百万円	2百万円
1年超	3	6	5
合計	6百万円	9百万円	7百万円

(注)上記は転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。

なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしていただきますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。

2. オペレーティング・リース取引(借手側)

未経過リース料

	当中間連結会計期間末	前中間連結会計期間末	前連結会計年度末
1年内	557百万円	650百万円	608百万円
1年超	6,759	7,316	7,033
合計	7,316百万円	7,967百万円	7,642百万円

有価証券

1. 時価のある有価証券

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (平成14年3月31日現在)			前中間連結会計期間 (平成13年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成13年9月30日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差額
その他有価証券									
(1)株 式	10,022	12,522	2,500	9,241	12,734	3,492	9,539	13,148	3,608
(2)債 券									
社 債	3	3	0	12	14	1	12	14	1
合 計	10,025	12,526	2,500	9,254	12,748	3,494	9,552	13,162	3,610

(注)上記の「取得原価」は減損処理を行った後の金額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損46百万円を計上しております。

2. 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

区 分	当中間連結会計期間 (平成14年3月31日現在)	前中間連結会計期間 (平成13年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年9月30日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券			
(1)非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,220	1,221	1,220
(2)その他	2	7	7
合 計	1,222	1,228	1,227

デリバティブ取引

当社および連結子会社はデリバティブ取引をまったく利用しておりませんので、該当事項はありません。

5. 生産、受注および販売の状況

1. 商品分類別売上高

(単位：百万円)

期 別 商品分類	当中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)		前中間連結会計期間 (自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
ビ ー ル	38,881	16.4	36,653	15.3	82,704	16.8
和 洋 酒	32,300	13.7	32,676	13.6	61,153	12.4
調味料・缶詰	52,252	22.1	54,250	22.6	105,696	21.4
嗜好・飲料	46,480	19.6	48,035	20.0	105,196	21.3
麵・乾物	23,768	10.0	24,184	10.1	45,873	9.3
冷凍・チルド	12,975	5.5	12,929	5.4	26,685	5.4
ギ フ ト	24,963	10.6	26,413	11.0	55,749	11.3
そ の 他	5,003	2.1	4,969	2.0	10,139	2.1
合 計	236,626	100.0	240,114	100.0	493,200	100.0

2. 業態別売上高

(単位：百万円)

期 別 業 態	当中間連結会計期間 (自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)		前中間連結会計期間 (自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
卸 売 業	64,425	27.2	67,251	28.0	138,173	28.0
百 貨 店	17,148	7.2	17,775	7.4	36,627	7.4
ス ー パ ー	100,011	42.3	99,456	41.4	203,670	41.3
CVS・ミニスーパー	35,149	14.9	34,107	14.2	71,742	14.6
その他小売業	12,562	5.3	14,598	6.1	28,813	5.8
メ ー カ ー 他	7,329	3.1	6,925	2.9	14,173	2.9
合 計	236,626	100.0	240,114	100.0	493,200	100.0

(注)当社および連結子会社の主な事業は食料品卸売業でありますので、上記においては食料品製造事業部門も含めて記載しております。

平成 14 年 9 月期

6. 個別中間財務諸表の概要

平成 14 年 5 月 20 日

上場会社名 伊藤忠食品株式会社
 コード番号 2692
 (URL http://www.itochu-shokuhin.com/)
 問合せ先 責任者役職名 取締役経営企画室長
 氏 名 岩城 彰

上場取引所 東
 本社所在都道府県 大阪府

TEL (03) 3270 - 7630

決算取締役会開催日 平成 14 年 5 月 20 日
 中間配当支払開始日 平成 14 年 6 月 17 日

中間配当制度の有無 有・無
 単元株制度採用の有無 有・無
 (1 単元 100 株)

1. 14 年 3 月中間期の業績(平成 13 年 10 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14 年 3 月中間期	228,239	1.7	2,932	25.8	3,213	23.6
13 年 3 月中間期	232,295	0.8	2,330	8.9	2,600	6.5
13 年 9 月期	478,418		5,407		6,037	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14 年 3 月中間期	1,709	17.3	131	19
13 年 3 月中間期	1,457	1.7	121	90
13 年 9 月期	3,023		241	96

(注) 期中平均株式数 14 年 3 月中間期 13,032,642 株 13 年 3 月中間期 11,957,964 株 13 年 9 月期 12,496,799 株
 会計処理の方法の変更 有・無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
14 年 3 月中間期	10	00		
13 年 3 月中間期	10	00		
13 年 9 月期			20	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14 年 3 月中間期	127,381	36,687	28.8	2,815 05
13 年 3 月中間期	127,766	34,295	26.8	2,631 50
13 年 9 月期	142,551	35,798	25.1	2,746 81

(注) 期末発行済株式数 14 年 3 月中間期 13,032,615 株 13 年 3 月中間期 13,032,690 株 13 年 9 月期 13,032,690 株
 期末自己株式数 14 年 3 月中間期 75 株

2. 14 年 9 月期の業績予想 (平成 13 年 10 月 1 日～平成 14 年 9 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	483,200	6,250	3,400	10 00	20 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 260 円 88 銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 5 ページを参照して下さい。

個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位: 百万円)

期 別 科 目	当中間期末 (平成14年3月31日現在)		前中間期末 (平成13年3月31日現在)		前期末 (平成13年9月30日現在)	
	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	2,669		6,191		847	
2. 受取手形	6,251		6,922		8,698	
3. 売掛金	51,540		52,390		55,022	
4. たな卸資産	7,405		8,358		7,582	
5. 未収入金	10,922		10,422		13,085	
6. その他	5,042		1,085		15,114	
7. 貸倒引当金	336		252		360	
流動資産合計	83,496	65.5	85,118	66.6	99,991	70.1
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	6,212		6,259		6,023	
(2) 土地	11,755		10,953		10,953	
(3) その他	1,125		823		861	
有形固定資産合計	19,092	15.0	18,036	14.1	17,838	12.5
2. 無形固定資産	651	0.5	796	0.6	691	0.5
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	15,875		15,718		15,965	
(2) 差入保証金	7,038		6,916		7,111	
(3) その他	2,127		3,235		1,781	
(4) 貸倒引当金	901		2,055		827	
投資その他の資産合計	24,141	19.0	23,814	18.7	24,030	16.9
固定資産合計	43,885	34.5	42,648	33.4	42,560	29.9
資産合計	127,381	100.0	127,766	100.0	142,551	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期末 (平成14年3月31日現在)		前中間期末 (平成13年3月31日現在)		前期末 (平成13年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形	1,540		2,129		1,932	
2. 買掛金	79,958		81,803		94,952	
3. 1年以内に返済予定の長期借入金	752		416		810	
4. 未払法人税等	1,299		839		1,077	
5. 賞与引当金	824		855		1,181	
6. その他	4,491		4,293		4,321	
流動負債合計	88,865	69.8	90,335	70.7	104,274	73.2
固定負債						
1. 長期借入金			752		200	
2. 退職給付引当金	898		1,048		961	
3. 役員退職慰労引当金	179		148		167	
4. その他	751		1,186		1,149	
固定負債合計	1,828	1.4	3,135	2.5	2,478	1.7
負債合計	90,694	71.2	93,471	73.2	106,753	74.9
(資本の部)						
資本金	4,923	3.9	4,923	3.8	4,923	3.4
資本準備金	7,119	5.6	7,118	5.6	7,119	5.0
利益準備金	1,230	1.0	720	0.5	733	0.5
その他の剰余金						
1. 任意積立金	19,963		17,784		17,784	
2. 中間(当期)未処分利益	1,977		1,721		3,143	
その他の剰余金合計	21,940	17.2	19,505	15.3	20,928	14.7
その他有価証券評価差額金	1,473	1.1	2,026	1.6	2,093	1.5
自己株式	0	0.0				
資本合計	36,687	28.8	34,295	26.8	35,798	25.1
負債・資本合計	127,381	100.0	127,766	100.0	142,551	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当中間期		前中間期		前期	
	(自 平成13年10月1日 至 平成14年3月31日)		(自 平成12年10月1日 至 平成13年3月31日)		(自 平成12年10月1日 至 平成13年9月30日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	228,239	100.0	232,295	100.0	478,418	100.0
売 上 原 価	207,464	90.9	211,673	91.1	436,086	91.2
売 上 総 利 益	20,774	9.1	20,621	8.9	42,331	8.8
販売費及び一般管理費	17,842	7.8	18,290	7.9	36,924	7.7
営 業 利 益	2,932	1.3	2,330	1.0	5,407	1.1
営 業 外 収 益	295	0.1	353	0.1	730	0.2
1. 受 取 利 息	43		40		83	
2. 受 取 配 当 金	97		110		209	
3. 受 取 手 数 料	34		32		72	
4. 不 動 産 賃 貸 収 入	72		80		153	
5. そ の 他	47		89		210	
営 業 外 費 用	14	0.0	83	0.0	100	0.0
1. 支 払 利 息	6		16		26	
2. 新 株 発 行 費			34		34	
3. 上 場 関 連 費 用			23		23	
4. そ の 他	8		8		15	
経 常 利 益	3,213	1.4	2,600	1.1	6,037	1.3
特 別 利 益	31	0.0	237	0.1	243	0.0
1. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	31		220		226	
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益			16		16	
特 別 損 失	199	0.1	262	0.1	914	0.2
1. 固 定 資 産 除 却 損	7		25		63	
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 損					9	
3. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	46		64		234	
4. 会 員 権 等 評 価 損			37		134	
5. 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	83		83		166	
6. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	61		51		294	
7. 関 係 会 社 整 理 損					11	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	3,046	1.3	2,575	1.1	5,366	1.1
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,286	0.6	853	0.4	2,231	0.5
法 人 税 等 調 整 額	50	0.0	264	0.1	111	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	1,709	0.7	1,457	0.6	3,023	0.6
前 期 繰 越 利 益	267		263		263	
中 間 配 当 額					130	
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額					13	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	1,977		1,721		3,143	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

子会社株式および関連会社株式
移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

a. 時価のあるもの

中間決算日の市場価格等にもとづく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産

総平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	31年～50年
その他	4年～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

(3) 長期前払費用(投資その他の資産「その他」)

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失の計上に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えて、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異830百万円については、5年による按分額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、内規にもとづく中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

会計処理の変更

有形固定資産の減価償却の方法については、従来、平成10年4月1日以降に新規取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法、それ以外は定率法によっておりましたが、当中間会計期間からすべての有形固定資産の減価償却の方法を定額法に変更いたしました。

当社は情報システムおよび物流センターを中心として中間流通機能の強化を進めており、近年それに伴う設備投資が増加しておりますが、これを機にすべての有形固定資産の使用状況を見直した結果、所有設備は今後長期安定的に使用され、収益への貢献状況も安定的であると見込まれること、また有形固定資産の大部分を占める物流センターの設備は各資産が機能的に一体として使用されていることから、すべての有形固定資産の減価償却方法を統一するとともに、その費用を每期均分化して計上することにより収益との合理的な対応を図ることとしたものであります。

この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益および税引前中間純利益は112百万円多く計上されております。

追加情報

自己株式

前事業年度まで流動資産「その他」に含めて掲記しておりました「自己株式」は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末 (平成14年3月31日現在)	前中間会計期間末 (平成13年3月31日現在)	前事業年度末 (平成13年9月30日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	5,960百万円	5,455百万円	5,760百万円
2.担保に供している資産	投資有価証券 234百万円	投資有価証券 656百万円	投資有価証券 725百万円
上記に対応する債務	買掛金 553百万円	支払手形 109百万円 買掛金 526百万円	支払手形 26百万円 買掛金 903百万円
3.偶発債務	(1)下記の会社の金融機関借入金について保証を行っております。 北陸中央食品(株) 280百万円 (2)下記の会社の仕入債務について保証を行っております。 九州伊藤忠食品(株) 174百万円 北陸中央食品(株) 99 <u>計 273百万円</u> (3)従業員の金融機関よりの住宅資金等借入金について保証を行っております。 6百万円 (4)受取手形裏書譲渡高 38百万円	(1)下記の会社の金融機関借入金について保証を行っております。 北陸中央食品(株) 199百万円 (2)下記の会社の仕入債務について保証を行っております。 九州伊藤忠食品(株) 183百万円 北陸中央食品(株) 99 沼津酒販(株) 34 <u>計 317百万円</u> (3)従業員の金融機関よりの住宅資金等借入金について保証を行っております。 9百万円 (4)受取手形裏書譲渡高 31百万円	(1)下記の会社の金融機関借入金について保証を行っております。 北陸中央食品(株) 280百万円 (2)下記の会社の仕入債務について保証を行っております。 九州伊藤忠食品(株) 174百万円 北陸中央食品(株) 99 沼津酒販(株) 46 <u>計 320百万円</u> (3)従業員の金融機関よりの住宅資金等借入金について保証を行っております。 7百万円 (4)受取手形裏書譲渡高 40百万円
4.期末日満期手形の処理	期末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、以下の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 1,019百万円 支払手形 277百万円	期末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、以下の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 946百万円 支払手形 408百万円	期末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理を行っております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、以下の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 1,940百万円 支払手形 341百万円

(中間損益計算書関係)

	当中間会計期間 (自平成13年10月1日 至平成14年3月31日)	前中間会計期間 (自平成12年10月1日 至平成13年3月31日)	前事業年度 (自平成12年10月1日 至平成13年9月30日)
1.減価償却実施額	有形固定資産 179百万円 無形固定資産 113	有形固定資産 257百万円 無形固定資産 125	有形固定資産 572百万円 無形固定資産 249
2.固定資産除却損の内容	建 物 5百万円 有形固定資産その他 0 解体撤去費用 1 <u>計 7百万円</u>	建 物 21百万円 有形固定資産その他 3 <u>計 25百万円</u>	建 物 49百万円 有形固定資産その他 6 解体撤去費用 7 <u>計 63百万円</u>

リース取引関係

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借手側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
取得価額相当額	15,740百万円	15,723百万円	15,823百万円
減価償却累計額相当額	5,320百万円	4,096百万円	4,741百万円
中間期末残高相当額	10,419百万円	11,627百万円	11,081百万円

未経過リース料中間期末残高相当額

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
1年内	1,251百万円	1,335百万円	1,310百万円
1年超	9,455	10,455	10,001
合計	10,706百万円	11,790百万円	11,311百万円

支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度末
支払リース料	883百万円	863百万円	1,744百万円
減価償却費相当額	750百万円	733百万円	1,482百万円
支払利息相当額	190百万円	204百万円	402百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(2) 貸手側

未経過リース料中間期末残高相当額

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
1年内	12百万円	13百万円	12百万円
1年超	24	34	28
合計	36百万円	47百万円	41百万円

(注)上記は転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。

なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしていただきますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。

2. オペレーティング・リース取引(借手側)

未経過リース料

	当中間会計期間末	前中間会計期間末	前事業年度末
1年内	557百万円	650百万円	608百万円
1年超	6,759	7,316	7,033
合計	7,316百万円	7,967百万円	7,642百万円

有価証券(子会社株式および関連会社株式)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。